

メンタルヘルス領域における援助要請研究の動向と 新たな可能性への提言

臨床心理学コース 森 岡 さやか

Review of help-seeking studies in the field of mental health and proposal of new suggestion

Sayaka MORIOKA

This study reviewed the help-seeking studies in the field of mental health, discussed their problems, and suggested new direction. These studies are classified into two categories, namely 'factor analysis study' and 'process study', and problems with each category were pointed out. On the basis of the problems, necessity for the third stream was suggested.

On the third stream, three essential points were proposed: 1)examining clients who were currently in, or had recently finished, therapy, 2)considering not only on differences among individuals but also on psychological changing processes which each person has, and 3)grasping on whole phenomenon including background and relationships to other people each person has. Such continuous clinical and psychological help-seeking studies are expected to give knowledge which contributes to consideration of assistance to decide on the use of appropriate services freely, one suffers from mental disorder.

目 次

1. 問題意識と本稿の目的
- 2-1. キーワードとその定義
- 2-2. 援助要請に関する研究の分類
- 3-1. 要因分析研究
 - A. 被援助志向性・被援助行動の測定
 - B. 被援助志向性・被援助行動を説明する要因
 - C. 要因分析研究から得られる示唆と問題点
- 3-2. プロセス研究
- 3-3. 要因分析研究及びプロセス研究における課題と第三の流れ
4. 援助要請研究の今後の方向性

1. 問題意識と本稿の目的

心理的・精神的な問題を抱えたとき、その対応として様々な方法が考えられる。必ずしも専門の相談機関を利用する必要があるということではなく、身近な他者に相談したり、あるいは十分な休息をとったりすることで乗り越えられることも多々あるだろう。摂食障害や鬱病であっても、精神科等を受診せずに治癒した

ケースがあると西園(2007)は述べている。統合失調症を患いながらも病院を受診することなく、市井でひっそりと暮らしている人々がいるという話も聞く。このように相談機関を利用しない事例が数多く存在すると考えられる一方で、それでも来談・受診をしない、あるいはそれが遅れることが問題として捉えられることがある。問題を抱えた本人やその家族の生活に、望まずして負の影響を及ぼす場合や、生命の危険が伴う場合がそれにあたるだろう。例えば次のようなことが指摘されている。

青山ら(青山・白川・保坂・小野・前田・生村, 2000)は、全自殺者のうちその原因が精神障害であるとされるものは16%にすぎないが、専門家による心理学的剖検に基づいたいくつかの調査ではいずれも、自殺者の90%以上が生前に何らかの精神疾患に罹患していたと判断されたという警察庁の報告を取り上げ、精神疾患に罹患しながらも医療機関を受診せず自殺に至った事例の多さを指摘している。このデータから短絡的に受診による自殺予防の効果を主張することはできないが、援助を受けることによって自殺を予防できたのではないかという可能性を考えずにはいられない。さらに Cachelin & Striegel-Moore(2006)が、摂食障害と判断

された調査対象者のうち17%しか治療を受けていなかったと報告しているように、摂食障害の人々は治療に対して拒否的であると一般的にも言われている。しかしその症状の定義からも分かるように、摂食障害は著しく体調を悪化させる場合があり、また、およそ四分の一のケースは何年にもわたる慢性的経過をたどるという見解や、若年層の病気としては死亡率が高いという指摘がある(Palmer, 2000)。また、統合失調症をはじめとした精神病性障害について見れば、発症前後の数年間に適切な早期介入を行うことが予後の改善にとって重要であり課題であるという指摘もある(松本, 2007)。

このような状況を鑑みれば、どのような場合に専門家の援助を受けることが望ましいのかという判断は難しいものの、相談機関の利用によって改善が見込まれながらも利用しないというケースは少なくないと考えられる。日本においてこういった調査は少ないが、例えば鬱病性障害を抱えた人の医療機関への受診率が10%未満であること(藤原, 1995)や、大学の学生相談所の来談率が3.8%と低いこと(大島, 2004)などが報告されている。また海外の調査でも、専門的な援助を受けることで問題改善が見込まれるケースのうち、実際に援助を受けるのは3分の1程度であるという調査がある(Andrews, Hall, Teesson & Henderson, 1999)。このよう、「メンタルヘルスに関する問題を抱えながら専門の相談機関に援助を求める現象」はサービスギャップ(Service gap)と呼ばれ(Kushner & Sher, 1991)、サービスギャップの解消を目指して国内外で研究が行われている。

本稿ではメンタルヘルス領域の援助要請研究の動向を概観し、これらの研究の課題を論じることによって、今後の方針を見出すことを目的とする。

2-1. キーワードとその定義

この領域における研究では、「援助要請 help-seeking」あるいは「被援助志向性 help-seeking preference」・「被援助行動 help-seeking behavior」といった用語が用いられることが多い。「援助要請」とは、「個人が問題の解決の必要性があり、もし他者が時間・労力・ある種の資源を費やしてくれるのなら問題が解決・軽減するようなもので、その必要のある個人がその他者に対して直接的に援助を要請する行動である」と DePaulo(1983)が定義した用語である。「援助要請」は社会心理学や教育心理学の分野でも用いられる用語であるが、臨床心理学の領域においては「メンタルヘルスの専門機関か

他の公的・私的服务に対して情緒的・行動的問題の解決のために援助を求めることがある」という定義がなされている(Srebnik, Cauce & Baydar, 1996)。また、「援助要請」を認知と行動で区別して捉え、それぞれを「被援助志向性 help-seeking preference」と「被援助行動 help-seeking behavior」として定義することもある。この場合、被援助志向性とは「個人が、情緒的・行動的問題および現実生活における中心的な問題で、カウンセリングやメンタルヘルスサービスの専門家、教師などの職業的な援助者および友人・家族などのインフォーマルな援助者に援助を求めるかどうかについての認知的枠組み」と定義され、被援助行動とは「個人がこのような援助者に援助を求める行動」と定義されている(水野・石隈, 1999)。

本稿では、援助要請の対象としてメンタルヘルスサービスの専門家である相談機関に焦点を当て、認知と行動を分けて捉える必要のある場合は、「被援助志向性」及び「被援助行動」という用語を用い、それ以外の場合は「援助要請」という用語を用いて論じる。

2-2. 援助要請に関する研究の分類

本稿ではこれまでに行われてきた援助要請研究を大きく二つに分類して検討したい。まず、メンタルヘルスの領域において最も多いのが、様々な要因によって被援助志向性あるいは被援助行動を説明しようとする研究である。これを一つ目の研究群とする。

そもそも援助要請に関する研究はその対象を相談機関に限定せず、身近で普遍的な状況における問題をテーマとして、社会心理学の分野で始められた。そこでは援助要請行動が「援助行動」の対概念として捉えられ、援助行動の研究の流れに倣って、援助要請に至るまでの意思決定プロセスが検討された(e.g.相川, 1987)。そのプロセスモデルにのっとって、臨床心理学の領域でも相談機関に援助要請を行うまでのプロセスが提示されている(高野・宇留田, 2002)。このようにプロセスを扱った研究が、援助要請に関する研究のもう一つの流れであると考えることができる。

このように、メンタルヘルス領域に関する援助要請研究を二つに分類し以下に整理する。その際一つ目を“要因分析研究”，二つ目を“プロセス研究”と呼ぶこととする。

3-1. 要因分析研究

メンタルヘルス領域の援助要請研究においては、「要因分析研究」にあたる研究が最も多く行われている。これらの研究には、実際に生じた被援助行動ではなく、被援助志向性を従属変数としたものが多い。行動そのものを測定することが難しいため、被援助志向性に重点を置かざるを得ない(野村・五十嵐, 2004)という指摘もあるように、メンタルヘルス領域における研究の限界と、それに対する工夫をここに見ることができる。

A. 被援助志向性・被援助行動の測定

まず、要因分析研究において従属変数とされる「被援助志向性」を測定する尺度について概観する。最も古く、また頻繁に用いられている尺度として、援助要請態度尺度(The Attitudes Toward Seeking Professional Psychological Help Scale)が挙げられる。この尺度は、Fischer & Turner(1970)によって開発された29項目から成る尺度である。この尺度は、i)「専門的な心理的援助の必要性の認識」、ii)「専門的な心理的援助を受けることで周囲から汚名を着せられることに対する恐怖感」、iii)「自分の問題の他者への開示」、iv)「専門家への信頼」という4つの因子から構成されている。この尺度が開発されて以降、これによって測られた「被援助志向性」と、その他の要因との関連を探った研究が数多く行われてきた(e.g., Vogel & Wester, 2003; Komiya, Good & Sherrod, 2000; Cramer, 1999)。さらに、これを10項目に短縮したFischer & Farina(1995)による尺度を用いた研究も多い(e.g., Vogel, Wade, Wester, Larson & Hackler, 2007; Skogstad, Deane, & Spicer, 2006)。また国内では、久田・山口(1986)が、この尺度を日本の大学生向けに修正し、ATSC(The Attitude toward Seeking Counseling)尺度として用いている。

これ以外の尺度として、田村・石隈(2001)による被援助志向性尺度がある。これは、i)「援助の欲求と態度」(ex.「困っていることを解決するために、他者からの助言や援助が欲しい」)、ii)「援助関係に対する抵抗感の低さ」(ex.「自分は、人に相談したり援助を求めるとき、いつも心苦しさを感じる」)という2つの因子から成る尺度である。

このように被援助志向性を測定する尺度が複数存在するほかに、いわばもっとシンプルに被援助志向性あるいは被援助行動を測定している研究もある。例えば

Kelly & Achter(1995)は、大学における勉強や対人関係等の問題ごとに、大学のカウンセラーに相談するかどうかの意図を質問している。他にも「あなたがもし悩みを抱え、自分自身で解決できない場合、誰に援助・サポートを求めますか?」という質問に対して、学生相談室・友達・家族それぞれについて5件法で尋ねたものがある(木村・水野, 2004)。また、Phillip & Murrell(1994)は、最近6ヶ月の援助要請体験の有無について尋ねるという方法をとっている。

B. 被援助志向性・被援助行動を説明する要因

次に、上記の方法で測定された従属変数を説明する要因として検討されてきた変数を紹介する。なお、水野ら(1999)に倣い、これらの変数を「デモグラフィック要因」「ネットワーク変数」「パーソナリティ変数」「個人の問題の深刻さ、症状」の4つに分類して整理する(表1)。

表1 要因の分類

a) デモグラフィック要因	性別
	年齢
	教育レベル・収入
	文化背景の違い
b) ネットワーク変数	ソーシャルサポート
	事前の被援助体験の有無
c) パーソナリティ変数	自尊心
	自己隠蔽
	カウンセリング恐怖(援助恐怖)
	スティグマ
	自己開放性
	帰属スタイル
d) 個人の問題の深刻さ、症状	抑うつ症状など

a) デモグラフィック要因

性別について、女性の方が援助を受けることに肯定的だという結果もあるが(e.g., Gonzalez, Alegria & Prihoda, 2005; Komiya et al., 2000; Fischer & Farita, 1995)、性差による差異はないとしている研究もあり(e.g., Parish & Kappers, 1979)、一致した結果は得られていない。年齢を検討したものとしては、Leafら(Leaf, Bruce, Tischler & Holzer, 1987)による研究や、Gonzalezら(2005)による研究、教師を対象とした田村ら(2001)の研究があるものの、幅広い年齢を対象に十分な検討が行われたとは言い難いのが現状である。

次に、教育レベル・収入については、学歴と収入、あるいは両親の教育レベルや社会経済的地位が高い方が被援助志向性が高いという結果がある(Tijhuis, Peters & Foets, 1990; Saunders, Resnick, Hoberman & Blum, 1994; Skogstad et al., 2006)が、全て欧米の研究であり、その結果がそのまま我が国に当てはまるとは言い難い。文化背景に関しては留学生を対象とした研究が多く(Mau & Jepsen, 1990; Tata & Leong, 1994; 水野・石隈, 2000), 異文化の地域における援助要請と異文化適応の関連が示されつつある。

b) ネットワーク変数

ソーシャルサポートが少ない人ほど、援助要請に肯定的であるという結果が出ており(e.g., Vogel et al., 2003; Phillips et al., 1994), さらに Cramer(1994)はソーシャルサポートの低さが苦痛の程度を高め、苦痛の程度の高さが被援助志向性を高めるという間接効果を主張している。また、事前の被援助体験は専門的な援助を受けようとする意図を高める(水野ら, 2000; Halgin, Weaver, Edell & Spencer, 1987)とされ、専門家との接触が被援助志向性を高めることが示唆されている。さらに、援助要請を行うことを他者から勧められたり、援助要請をした経験を持つ誰かと知り合いであることが、被援助志向性や被援助行動を促進するという結果も得られている(Vogel et al., 2007)。

c) パーソナリティ変数

自尊心に関する議論は20年以上前から続いており、自尊心が高い方が被援助志向性が高いという“傷つきやすさ仮説”と、自尊心が低い方が被援助志向性が高いとする“一貫性仮説”が提出されている。前者を支持する Morris & Rosen(1973)と後者を支持する Tessler & Schwartz(1972), あるいは年齢や性別によって影響が異なるとする田村・石隈(2002)などがある。

さらに Kushner & Sher(1989)のカウンセリング恐怖尺度(TAPS)によって測定されるカウンセリング恐怖という変数が検討されている。この尺度では、「セラピストの(自分の話に対する)呼応性に対する不安」、「(カウンセリングを受けることの)イメージへの懸念」、「(自己開示の)強制への心配」という3因子で構成されている。被援助志向性との関連については否定する研究(Cepeda-Benito, 1998)と、「セラピストの呼応性に対する不安」因子と負の相関があるという結果(木村ら, 2004; 笠原, 2002)がある。カウンセリング恐怖の1因子である「イメージへの懸念」と重なる概念と考えら

れる“ステイグマ”についても取り上げられており、Komiyaら(2000)によって、被援助志向性との関連が主張されている。

また、否定的で苦痛を感じるような情報を他者に隠蔽するという心理傾向を意味する“自己隠蔽”という変数が取り上げられている。これは Larson & Chastain(1990)による自己隠蔽尺度(The Self-Concealment Scale)を用いて測られることが多い。自己隠蔽傾向の高い人は、被援助志向性が低いという結果がある(Cepeda-Benito et al., 1998; Kelly et al., 1995)一方、Cramer(1999)や笠原(2002)は、自己隠蔽傾向は苦痛の強さを経由して援助要請への意図を強めるという間接効果を持つが、直接効果はないという結果を導いており結果は一致していない。さらに自己隠蔽と関連のある概念と考えられる“自己開放性”についても検討がなされている。感情的な事柄を開示した結果受けると予想される利益とリスクによって測定される概念である。Vogel(2003)が DES(Disclosure Expectations Scale)という尺度を用いて検討した結果、被援助志向性と有意な関連を示した。

この他、“帰属スタイル”との関連が検討されており、外的な帰属スタイルが被援助志向性に否定的な影響を及ぼすことが Fischer ら(1970)によって明らかにされているが、最近の研究ではこの変数は取り上げられていない。

d) 個人の問題の深刻さ・症状

問題の深刻さや症状を測定するために用いられている尺度の一つが、「行動上の困難」、「身体の悩み」、「全般的な気分の悩み」の3因子から成る HSC-21(Hopkins Symptom Checklist 21)である(e.g., Komiya et al., 2000)。この他、BDI(The Beck Depression Inventory)によって抑うつ症状を測定し、被援助志向性との関連を検討した研究もある(Halgin et al., 1987)。また、山口ら(山口・水野・石隈, 2004)は悩み・深刻度尺度として「心理・社会領域」「学習領域」「進路領域」「心身・健康領域」のそれぞれを測定する質問紙を用いて検討した。その結果は一貫しておらず、Vogel(2003)は悩みの深刻さは直接影響を与えないとしており、Komiya ら(2000)は悩みが深刻なほど被援助志向性が高まるとしている。逆に Deane ら(Deane, Wilson & Ciarrochi, 2001)は、自殺を強く考えるほど援助要請への意図は低くなるという結果を出している。また、援助要請を行う相手によってその影響は変わるという知見もある(笠原, 2003; 山口ら, 2004)。

C. 要因分析研究から得られる示唆と問題点

援助要請に関わる要因を探るこれらの研究によって、どのような人が援助要請を行いにくいのか、あるいはどのような要因が援助要請を妨げるのかということについて示唆が得られる。そしてそこから、援助要請を受ける相談機関側に求められることを考察することができる。例えば、ネットワーク変数の検討の結果からは、メンタルヘルスの専門家が普段から身近な存在であることが援助要請への敷居を下してくれることが推測される。またパーソナリティ変数の検討により、心理療法やカウンセリング等がどのようなものであるか、その実態が周知されていることによって“カウンセリング恐怖”や“自己隠蔽”といった要因を調整できる可能性が考えられる。

しかしながら、扱われている要因の数が多いことからも推測されるように、それぞれの変数の説明力は小さく、何が絶対的な影響力を持つのかということを結論付けることはできない。個人個人の複数の要因が重なっている上、どのような状況における援助要請なのかという背景の要因も関係する。ところが、要因分析研究が複数の被験者を対象として量的データを扱うタイプのものであるために、援助要請の実態を全体として捉えることができないという限界がある。このような性格を持った研究において統一的な知見を得るために、共通の尺度を使用し調査対象を細分化した上で、研究間の結果を比較し、相違点を考察していくことが必要だと考えられる。

次に、従属変数である被援助志向性の問題について考えたい。要因分析研究の多くは、Fischer ら(1970)もしくは Fischer ら(1995)による援助要請態度尺度を用いて、被援助志向性を測定したものである。この尺

度の構成因子は既に述べた通りだが、それらの構成因子と検討されている説明変数の間に概念の重複があることが、根本的な問題として存在する。つまり、援助要請態度尺度の中に、既に“ステイグマ”や“自己開放性”といった説明変数を含んでしまっているため、説明変数によって従属変数が説明されるのは当然の現象と判断されるわけである。そのため、この尺度を用いてパーソナリティ変数の影響を検討することが妥当であるかどうかについては疑問が持たれる。

さらに、被援助行動ではなく被援助志向性を従属変数とした研究が大半である点を指摘できる。ほとんどの要因分析研究は、相談機関を訪れた人を対象として実際に生じた援助要請行動を説明しているのではなく、非臨床群を対象に援助要請への志向性を説明している、謂わばアナログ研究である。しかし、被援助志向性が被援助行動とどのくらい相関を持っているかについては疑問があり、行動ではなく志向性を扱うことの問題が野村・五十嵐(2004)によって指摘されている。メンタルヘルス領域の援助要請研究においては、被援助志向性を説明する要因の検討が積み重ねられてきているのであるが、被援助志向性という変数が援助要請の実態をどのように反映しているかについて、慎重に検討し直す必要があるだろう。

3-2. プロセス研究

既に述べたように、援助要請研究は社会心理学の領域で始まったのだが、社会心理学の領域における援助要請研究は、援助行動の研究の一環として始められた。そのため、援助行動の生起過程のモデルに従って、援助要請行動のモデルも提唱された。モデルの細部の表

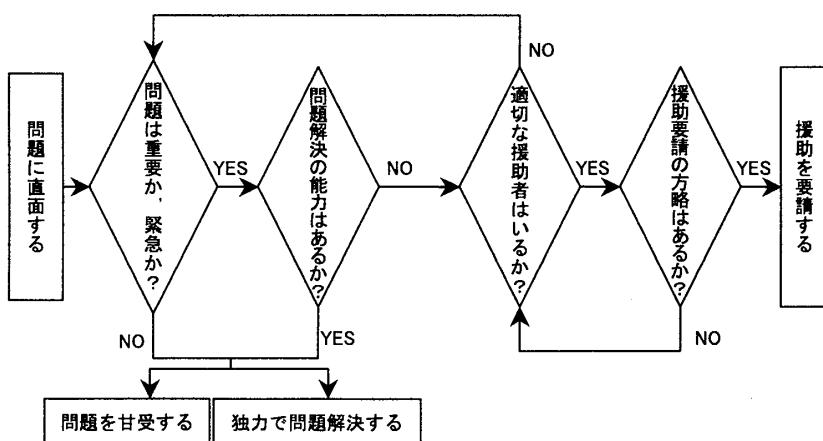


図1 援助要請行動の生起過程(相川, 1987)

現についてはいくつかパターンがあるが(e.g., 高木, 1997), ここでは相川(1987)のモデルを示す。

図1の左側「問題に直面する」から出発し, 当てはまる場合は YES, 当てはまらない場合は NO の矢印を辿りながら意思決定が進む。全ての質問を右へ進行した場合のみ, 援助要請が生起する。

高野ら(2002)はこのモデルを, 学生が大学の相談機関を利用するに至るまでのプロセスを概観する枠組みとして援用した。そのモデルが以下の図2である。図2では上記のモデルを, ①「問題の認識と査定」が行われる段階, ②「援助要請の意思決定」が行われる段階, ③「援助を受ける」段階に分けている。そして, 援助要請の生起は, 第二段階の「援助要請の意思決定」にかかっているとしている。この意思決定は, 援助要請に関わる利益とコストの査定に基づいて行われる。利益とは, 援助を受けることで問題が解決すること, コストとは援助を要請することによる損失や犠牲を指す。なお, 要因分析研究の独立変数として検討されていたパーソナリティ変数は, このモデルにおいては, 援助要請することによる心理的コストに関わると考えることが可能だろう。

この研究に注目したのは, このモデルのように援助要請をプロセスとして捉える視点が重要だと考えたからである。そもそもモデルが作成された社会心理学の分野においても, プロセスモデルの実証的検討は不十分な状況にあるが, メンタルヘルス領域における援助要請を扱う場合, 実証的検討は更に困難である。相談

機関への援助要請は, 実験的に操作して生起させることのできる類のものではないからである。しかし, プロセスという視点を導入することによって, 要因分析研究で述べられたような多数の要因を整理できる可能性があると考えられる。現状の要因分析研究のように, 数多の変数が並列している中では, 実際の援助要請行動がどのように生起しているのかが見えにくい。それに対して, どの段階においてどのような変数が関わっているのかという観点で変数間の関連を探すことによって, 援助要請行動の実態に接近することができるのではないかと考えられる。その意味で, 高野ら(2002)の研究のようにプロセスを考慮して援助要請を検討する視点を踏まえておく必要があるのではないだろうか。

3-3. 要因分析研究及びプロセス研究における課題と第三の流れ

概観してきたように, 援助要請研究は概ね“要因分析研究”と“プロセス研究”という二つの流れに集約することができると考えるが, もう一つ“pathway to care”といったキーワードで相談機関への援助要請の体験を検討している新しい流れの研究に注目したい。

例えば Hepworth & Paxton(2007)は, 摂食障害の患者を対象に, 自身の摂食の問題への認識や, 援助要請に関する障壁と促進の要因について調査しており, また Okello & Neema(2007)は抑うつの患者を対象に調査を行っている。さらに Mayers ら(Mayers, Leavey, 2007)

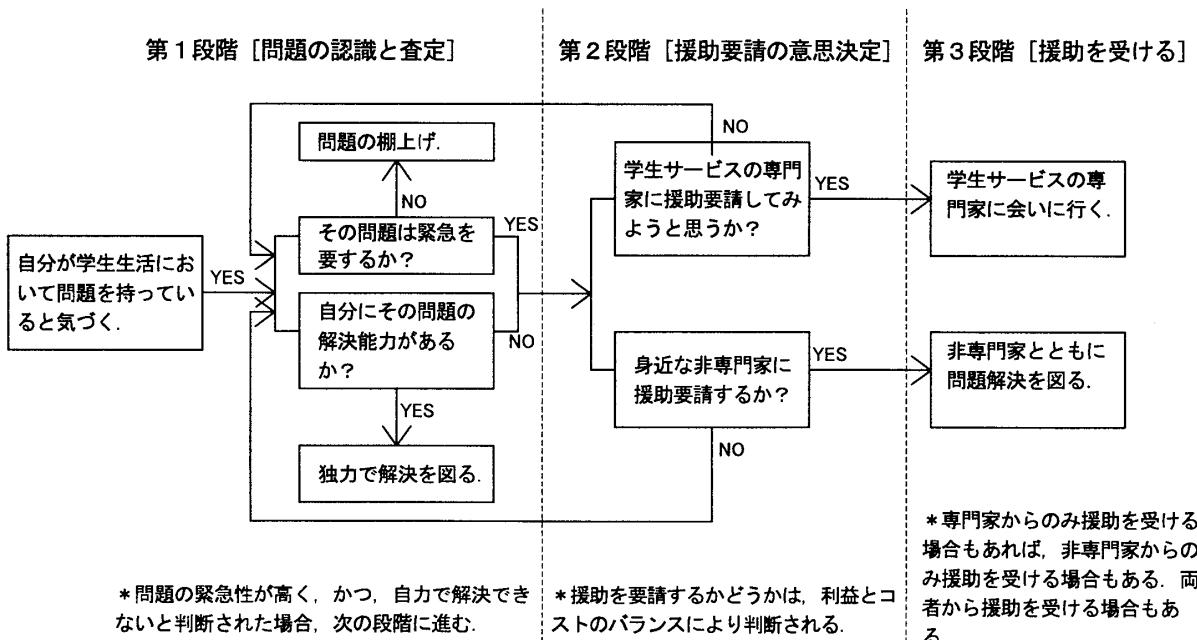


図2 学生サービスを受けるという援助要請行動の生起過程(高野ら, 2002)

Vallianatou & Barker, 2007)は、心理療法を受けたことのある人を対象として、信仰心や宗教的な信念が心理療法を受けることとどのように関わりあっているのかについて検討している。これらは面接法を用いて援助要請に関する体験についてきき、その語りのデータを分析した研究である。これらの研究においては、“ステイグマ”や“来談へのイメージの懸念”といった、要因分析研究と共通の要因も見出されている一方で、治療によって変化させられることへの不安や、病識の問題など、アナログ研究では議論されなかった要因が扱われている(Hepworth et al., 2007)。しかも、これらの要因が、実際に体験された援助要請のプロセスの中から見出されていることが重要である。

治療やカウンセリングにおいては、それが治療にとって必要なことでない限り来談に関わる体験をきくことには限界があり、臨床事例を報告する場合、援助者が関わりを持ち始めた時点からの報告となるのが一般的である。だからこそ、いわゆる臨床群を対象として援助要請に関する体験をきいたことの意義は大きく、また体験が語られるからこそ援助要請のプロセスとそこに影響する要因がダイナミックに捉えられると言えるだろう。現在このような研究は非常に少なく国内ではほとんど為されていないのが実情であるが、こういった研究こそが要因分析研究とプロセス研究を統合する第三の流れとして必要ではないだろうか。

これまでの要因分析研究とプロセス研究は、それぞれ独立して存在してきたと見ることができ、統合的な見解が得られているとは言い難い。例えば、要因分析研究において取り上げられてきた変数が、プロセスモデルに位置づけられていないことが指摘できる。それを難しくしている理由として、プロセス研究は個人内の意思決定プロセスを説明しているのに対し、要因分析研究は個人間の差異を検討しているという点で、両者が相容れないということが考えられる。そこで、従来要因分析研究で取り上げられてきた変数群が、時間の経過とともに個人内で変動する可能性を加味した研究を行うことによって、両者が統合された研究になると考える。これまでの二種類の援助要請研究においては、時間経過とともに生じる個人の迷いや状況の変化に関する検討が十分に行われてこなかった。プロセス研究において提示されてきたプロセスモデルを個人の援助要請プロセスを考える際の指針とし、要因分析研究で検討されてきた要因が個人の援助要請プロセスにおいてどのような影響を及ぼしているのか検討する。そしてそのとき、個人の置かれた状況や他者との関わ

りを全体として捉える。このようにして従来の二つの流れを踏まえた上で第三の援助要請研究の流れを構築することが、臨床心理学独自の実態に即した知見を得るために不可欠だと考える。

4. 援助要請研究の今後の方向性

メンタルヘルス領域における援助要請は、複雑な要因が絡み且つ繊細なテーマであり、研究するにあたって方法論上の困難が存在することは否定できない。既に述べたように、被援助志向性を従属変数とした要因分析研究が行われているのも、方法論上の制約に対する工夫の結果である。このような状況において第三の流れをくんだ研究を行うために、相談機関を来談する時点を検討することに加えて、援助過程における中断(e.g., 成田・張替・神原, 2005), あるいは特定の治療プログラムへの参加(e.g., 渡辺・笠井・福田・岩波・中込・舳松・大野・秋元・伊藤・浅井・神尾・村上・畠哲・橋本・加藤, 2000)等を含めて幅広く援助要請行動を捉えることを提案したい。これによって、調査方法や調査対象の選択肢が増えるばかりでなく、援助要請を一時点のものとしてではなく、問題に向き合う過程において様々に現れるものとして多面的に検討することができると考えられる。またそれと同時に、藤沢ら(藤沢・橋本・小泉・大塚・奥川・館農・五十君・上野・菊地・佐藤・佐藤・高橋・高橋・中川・藤内・森・諸隈・吉田・早稲田, 2007)の研究に見られるような、相談機関側への調査によって来談経路を統計的に把握するタイプの研究も、援助要請の実態を知る上で不可欠である。

メンタルヘルス領域における援助要請研究の目指すところは、精神的な不調を抱えたときに誰もが自由に相談機関の利用を選択できるために、専門家は何ができるのかを知ることだと考える。そのためには、援助要請が行われる過程を丁寧に捉えることが必要となる。しかし方法論上の現実的な理由によって、アナログ研究が主流にならざるをえないということや、援助要請のプロセスを帰納的に導き出すことが困難であることなどから、それらが現実を敏感に反映した臨床的な研究であり続けることは難しかった。しかしこれまで積み重ねられてきた研究に第三の研究の流れが加わることにより、援助要請に関わる個人の心の揺れや他者との関わりを包括的に捉えた知見を得ることができるのではないかだろうか。

(指導教員 田中千穂子教授)

文献

①論文

- Cachelin, F. M., Striegel-Moore, R. H. 2006 Help Seeking and Barriers to Treatment in a Community Sample of Mexican American and European American Women with Eating Disorders International Journal of Eating Disorders, 39, 154-161.
- Cepeda-Benito, A. & Short, P. 1998 Self-concealment, avoidance of psychological services, and perceived likelihood of seeking professional help. Journal of Counseling Psychology, 45(1), 58-64
- Cramer, K. M. 1999 Psychological antecedents to help-seeking behavior: A reanalysis using path modeling structures. Journal of Counseling Psychology, 46(3), 381-387
- Deane, F. P., Wilson, C. J. & Ciarrochi, J. 2001 Suicidal Ideation and Help-Negation: Not Just Hopelessness or Prior Help Journal of Clinical Psychology, 57(7), 901-914
- Fischer, E. H., & Turner, J. L. 1970 Orientations to seeking professional help: Development and research utility of an attitude scale. Journal of Consulting and Clinical Psychology, 35, 79-90
- Fisher, J. D., & Farita, A. 1995 Journal of College Student Development, 36, 368-373
- 藤沢大介・橋本直樹・小泉弥生・大塚耕太郎・奥川学・館農勝・五十君啓泰・上野雄文・菊地俊曉・佐藤創一郎・佐藤玲子・高橋克昌・高橋英彦・中川敦夫・藤内栄太・森貴俊・諸隈一平・吉田公輔・早稲田芳史 2007 精神科受診経路に関する多施設研究—パイロットスタディー— 精神医学, 49(1), 7-15
- Gonzalez, J. M., Alegria, M. & Prihada, T. J. 2005 How Do Attitudes toward Mental Health Treatment Vary by Age, Gender, and Ethnicity/Race in Young Adults? Journal of Community Psychology, 33(5), 611-629
- Halgin, R. P., Weaver, D. D., Edell, W. S., & Spencer, P. G. 1987 Relation of depression and help-seeking history to attitudes toward seeking professional psychological help. Journal of Counseling Psychology, 34, 177-185
- Hepworth, N. & Paxton, S. J. 2007 Pathways to Help-Seeking in Bulimia Nervosa and Binge Eating Problems: A Concept Mapping Approach International Journal of Eating Disorders, 40 (6), 493-504
- 久田満・山口登志子 1986 大学生のカウンセリングを受けることに対する態度について—態度尺度の作成— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 956-957
- 笠原正洋 2002 自己隠蔽、カウンセリング恐怖、問題認知と援助要請意図との関連 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, 34, 17-24
- 笠原正洋 2003 相談専門家と非専門家への援助要請意図と心理的変数との関連 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, 35, 15-21
- Kelly, A. E. & Achter, J. A. 1995 Self-concealment and attitudes toward counseling in university students. Journal of Counseling Psychology, 42(1), 40-46
- 木村真人・水野治久 2004 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について—学生相談・友達・家族に焦点をあてて カウンセリング研究, 37(3), 260-269
- Komiya, N., Good, G. E., & Sherrod, N. 2000 Emotional openness as a predictor of college student's attitudes toward seeking psychological help Journal of Counseling Psychology, 47(1), 138-143
- Kushner, M. G., & Sher, K. J. 1989 Fear of Psychological treatment and its relation to mental health service avoidance. Professional Psychology: Research and Practice, 20(4), 251-257
- Kushner, M. G., & Sher, K. J. 1991 The relation of treatment fearfulness and psychological service utilization: An overview. Professional Psychology: Research and Practice, 22(3), 196-203
- Larson, D. G., & Chastain, R. L. 1990 Self-concealment: Conceptualization, measurement, and health implications. Journal of Social and Clinical Psychology, 9, 439-455
- Leaf, P. J., Bruce, M. L., Tischler, G. L., & Holzer, C. E., III 1987 The relationship between demographic factors and attitudes toward mental health services. Journal of Community Psychology, 15, 275-284
- 松本和紀 2007 早期精神病の早期介入に向けた新たなアプローチ—アットリスク精神状態／前駆期を中心に—精神医学, 49(4), 342-353
- Mau, W. C., & Jepsen, D. A. 1990 Help-seeking perceptions and behaviors: A comparison of Chinese and American graduate students. Journal of Multicultural Counseling and Development, 18, 94-104
- Mayers, C., Leavey, G., Vallianatou, C. & Barker, C. 2007 How Clients with Religious or Spiritual Beliefs Experience Psychological Help-Seeking and Therapy: A Qualitative Study Clinical Psychology and Psychotherapy, 14, 317-327
- 水野治久・石隈利紀 1999 被援助志向性・被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, 47, 530-539
- 水野治久・石隈利紀 2000 アジア系留学生の専門的ヘルパーに対する被援助志向性と社会・心理学的変数の関連 教育心理学研究, 48, 165-173
- Morris, S. C. & Rosen, S. 1973 Effects of felt adequacy and opportunity to reciprocate on help seeking. Journal of experimental social psychology, 9, 265-276
- 成田ひろ子・張替裕子・神原ひかり 2005 援助過程における「キャンセル問題」の一考察—相談申し込み後のキャンセルをめぐつて— カウンセリング研究, 38(2), 119-127
- 野村照幸・五十嵐透子 2004 我が国のメンタルヘルス・サービス領域における援助要請行動研究の課題と方向性の検討 上越教育大学心理教育相談研究, 3(1), 53-65
- Okello, E. S., & Neema, S. 2007 Explanatory models and help-seeking behavior: Pathways to psychiatric care among patients admitted for depression in Mulago Hospital, Kampala, Uganda Qualitative Health Research, 17(1), 14-25
- Parish, T. S. & Kappers, B. M. 1979 Affective implications of seeking psychological counseling. Journal of Counseling Psychology, 26, 164-165

- Phillips, M. A., & Murrell, S. A. 1994 Impact of psychological and physical health, stressful events, and social support on subsequent mental health help seeking among older adults. *Journal of Counseling & Clinical Psychology*, 62, 270-275
- Saunders, S. M., Resnick, M. D., Hoberman, H. M., & Blum, R. W. 1994 Formal help-seeking behavior of adolescents identifying themselves as having mental health problems. *Journal of American Academy of Child and Adolescent Psychiatry*, 33, 718-728
- Skogstad, P., Deane, F. P. & Spicer, J. 2006 Social-cognitive determinants of help-seeking for mental health problems among prison inmates *Criminal Behavior and Mental Health*, 16, 43-59
- Srebnik, D., Cauce, A. M., & Baydar, N. 1996 Help-seeking pathways for children and adolescents. *Journal of Emotional and Behavioral Disorder*, 4, 210-220
- 高木修 1997 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 *関西大学社会学部紀要*, 29(1), 1-21
- 高野明・宇留田麗 2002 援助要請行動から見たサービスとしての学生相談 *教育心理学研究*, 50, 113-125
- 田村修一・石隈利紀 2001 指導・援助サービスの悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究—バーンアウトとの関連に焦点をあてて— *教育心理学研究*, 49(4), 438-448
- 田村修一・石隈利紀 2002 中学校教師の被援助志向性と自尊感情の関連 *教育心理学研究*, 50(3), 291-300
- Tata, S. P., & Leong, F. T. L. 1994 Individual-collectivism, social-network orientation, and acculturation as predictor of attitudes toward seeking professional psychological help among Chinese Americans. *Journal of Counseling Psychology*, 41, 280-287
- Tessler, R. C., & Schwartz, S. H. 1972 Help seeking, self-esteem, and achievement motivation: An attributional analysis. *Journal of personality and social psychology*, 21, 318-326
- Tijhuis, M. A. R., Peters, L., & Foets, M. 1990 An orientation toward help-seeking for emotional problems. *Social Science & Medicine*, 31, 989-995
- Vogel, D. L. & Wester, S. R. 2003 To seek help or not to seek help: the risks of self-disclosure. *Journal of Counseling Psychology*, 50(3), 351-361
- Vogel, D. L., Wade, N. G., Wester, S. R., Larson, L. & Hackler, A. H. 2007 Seeking Help From a Mental Health Professional: The Influence of One's Social Network *Journal of Clinical Psychology*, 63(3), 233-245
- 渡辺明・笠井清登・福田正人・岩波明・中込和幸・舳松克代・大野孝浩・秋元貴美子・伊藤哲司・浅井久栄・神尾聰・村上忠・畠哲信・橋本大彦・加藤進昌 2000 精神分裂病患者の社会生活技能訓練(SST)プログラム参加への積極性(Level of Participation)—認知機能、精神症状との関連— *精神医学*, 42(8), 801-807
- 山口豊一・水野治久・石隈利紀 2004 中学生の悩みの経験・深刻度と被援助志向性の関連 *カウンセリング研究*, 37(3), 241-249
- ②単行本
相川充 被援助者の行動と援助 中村陽吉・高木修(編著) 「他者を助ける行動」の心理学 光生館 1987 pp.136-145
- DePaulo, B. M. 1983 Perspectives on help-seeking. In DePaulo, B. M., Nadler, A., & Fisher, J. D.(Eds), *New Directions in Helping*. Vol.2 *Help-seeking*. New York: Academic Press.(pp3-12)
- Palmer, R. L. 2000 *Helping People with Eating Disorders* 佐藤裕史(訳) 2002 摂食障害者への援助 金剛出版